

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域医療推進室	職	室次長	氏名	山口 健介
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	医師の確保と資質の向上	能登北部における医療施設従事医師数 (人口10万対)	人	H26比維持 (R7)	161.0 (H30)	(R3)	
施策2	医療連携体制の整備	退院支援(退院調整)を受けた患者数	人	R1比増 (R3)	29,322 (R1)	(R3)	

※H26:145.5人

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み				評価				
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)	(年度)						
施策1	課題1	医師確保	能登北部における医療施設従事医師数 (人口10万対)	人	H26比維持 (R7)	161.0 (H30)	(R3)	1 緊急医師確保修学資金貸与事業	金沢大学医学 類特別枠生	144,000			
			県内自治体病院の医師数	人	R2比増 (R3)	466.4 (R2)	(R3)	2 地域病院医師確保サポート事業	金沢大学附属 病院	9,000			
施策2	課題1	認知症高齢者の早期退院と在宅療養 の支援	かかりつけ医等認知症対応力向上研修修 了者数(医師累計)	人	1,100 (R3)	997 (R2)	(R3)	1 認知症医療体制推進事業	地域の開業医、 介護従事者等	3,950			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 緊急医師確保修学資金貸与事業	事業開始年度 H21	事業終了予定年度
	根拠法令	緊急医師確保修学資金貸与条例及び同規則
	計画等	

作 組 織	地域医療推進室
成 職・氏名	主事 山本 ころこ
者 電話番号	076 - 225 - 1449 内線 4109

事業の概要

- 国の緊急医師確保対策に基づき、金沢大学医学類の入学定員が平成21年度から5人増員されたことを受けて、修学資金貸与制度を創設
- 骨太の方針2009に基づき、平成22年度よりさらに5人増員。
- 卒業後は金沢大学附属病院で臨床研修を行った後、県が指定する病院で勤務する。

貸与対象者: 金沢大学医学類の医学生で、本県の地域医療に貢献する強い意思を持っている者

貸与人数: H21入学者: 5人
H22～入学者: 毎年10人

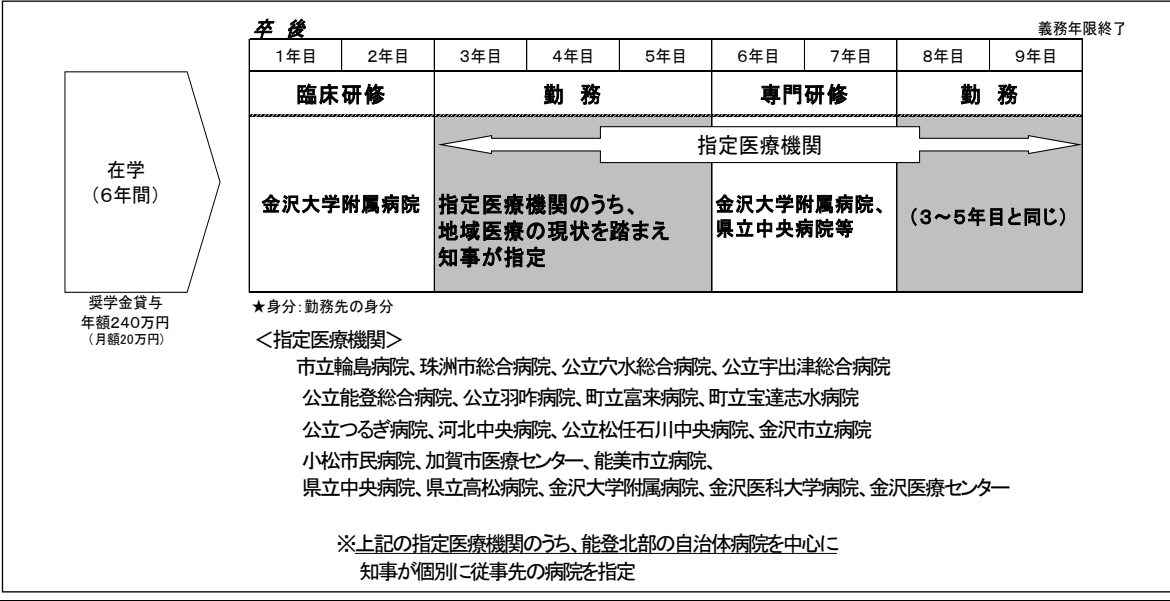
貸 与 額: 年額2,400千円(月額20万円)

施策・課題の状況						
施策	医師の確保と資質の向上				評価	
課題	医師確保					
	指標	能登北部における医療施設従事医師数(人口10万対)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成30年度	令和2年度
	H26比維持	137	145	144	161	

事業費						
(単位: 千円)						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000
	決算	144,000	139,200	150,000	141,200	
一般	予算	72,000	60,000	48,000	36,000	24,000
	決算	72,000	55,200	54,000	33,200	
事業費累計		853,400	992,600	1,142,600	1,283,800	1,427,800

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

(参考)義務年限中の勤務形態



奨学金貸与
年額240万円
(月額20万円)

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域病院医師確保サポート事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	医療介護総合確保促進法に基づく石川県計画		

作	組	織	地域医療推進室		
成	職・氏名	主任主事 松下 翔丸			
者	電話番号	076 - 225 - 1449 内線 4173			

事業の概要

○ 目的
 地域の病院で医師の不足感が強い小児科、麻酔科、産婦人科等の診療科では、近年、女性医師の割合が多くなっており、妊娠・出産・育児などのため、地域の病院への派遣に消極的であったり、派遣されても当直が困難といった声も多い。そのため金沢大学附属病院による「地域病院サポートチーム」に対して助成することにより、地域の病院への派遣医の勤務支援体制を構築し、地域の医師確保につなげるもの。

○ 事業概要
 医師の地域偏在がある診療科において、地域の病院を支援するため、金沢大学付属病院に「地域病院サポートチーム」を編成

対象診療科：小児科、麻酔科、産婦人科

① チーム内の勤務調整により、地域の派遣医（病院）の要望に応じ、宿日直勤務などの代替要員を派遣

② 代替要員派遣により地域病院での勤務が可能となる医師を派遣し、地域病院の常勤医の増員を図る

○対象経費： 人件費、活動費

○補助額： 9,000千円

施策・課題の状況						
施策	医師の確保と資質の向上					評価
課題	医師確保対策					
指標	県内自治体病院の医師数					単位
						人
目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
R2比増		431.8	426.6	433.1	466.4	
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	18,500	9,000	9,000	9,000	9,000
	決算	18,500	9,000	9,000	9,000	
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		49,000	58,000	67,000	76,000	85,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認知症医療体制推進事業	事業開始年度 H26	事業終了予定年度	作 組 織 地域医療推進室
	根拠法令・計画等 石川県医療計画、石川県長寿社会プラン		成 職・氏名 主事 東海 真悠
			者 電話番号 076 - 225 - 1468 内線 4126

1 現状と課題

○本県の認知症高齢者数は、平成24年時点で約4.3万人であり、令和7年(2025年)には、約6.5万人～7万人に達すると見込まれている(「石川県長寿社会プラン2018」)。

○平成27年1月に策定された「新オレンジプラン」では、かかりつけ医の認知症対応力を高めるための研修や、かかりつけ医の認知症診断等に関する相談役となる認知症サポート医の養成を進めることとされている。

○認知症高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活していくためには、身近な存在であるかかりつけ医が認知症についての正しい知識を身につけるとともに、看護師やケアマネージャーなどの多職種と連携しながら、認知症高齢者の状態を把握し、適切な対応を行って行く必要がある。

2 事業の概要

①かかりつけ医等認知症対応力向上研修
 認知症患者の身近な存在であるかかりつけ医等が、認知症に関する正しい知識や多職種との連携方法を学び、適切な診断や患者・家族への支援を行うことができるよう研修を企画・開催する。

■研修カリキュラム
 座学(90分)1回＋多職種が参加する事例検討会(120分)2回
 ※座学：年2回開催(テレビ会議を活用し、4会場で同時開催)
 事例検討会：県内の郡市医師会単位(金沢市のみ4地区)で延べ23回開催。

②認知症サポート医のフォローアップ研修の開催
 養成した認知症サポート医が地域で適切に役割を果たせるよう、認知症の診断・治療・ケアに関する最新の知識の講義や、対応困難事例の検討を行う研修会を開催する。

③認知症医療体制推進委員会の開催
 本県の認知症医療体制に係る施策の方向性(研修の企画等も含む)について検討を行う委員会を開催。(長寿社会課が所管する「石川県認知症施策推進会議のワーキンググループとして位置付けられている。)

施策・課題の状況						
施策	医療連携体制の整備					評価
課題	認知症高齢者の早期退院と在宅療養の支援					
指標	かかりつけ医等認知症対応力向上研修修了者数(医師累計)				単位	人
目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	1,100	904	976	997	997	
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	4,500	4,500	3,950	3,950	3,950
	決算	4,227	3,800	3,075	0	
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0		
事業費累計	15,341	19,141	22,216	22,216	26,166	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						